

2004年度の集計結果

三菱製紙は、地球環境保全を重視した経営の一環として、環境会計の導入を図っています。この「環境会計」は、環境省に

よる「環境会計ガイドブック」に準拠して、環境保全コスト（投資・費用）、環境保全効果を試算しました。

総合的効果対比表

集計範囲：（三菱製紙株式会社）

対象期間：2004年4月1日～2005年3月31日

単 位：（百万）円

| 環境保全コスト | | | | |
|--|-------------------|----------------|---------|-------|
| 分類 | 主な取組の内容 | 投資額 | 費用額 | |
| (1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト） | | 2,158 | 2,216 | |
| 内 訳 | ①公害防止コスト | 736 | 1,487 | |
| | | | | |
| | | ・大気汚染対策 | 17 | 400 |
| | | ・水質汚濁対策 | 715 | 1,042 |
| | | ・悪臭・騒音・土壌対策その他 | 4 | 45 |
| | ②地球環境保全コスト | 1,419 | 30 | |
| | | | | |
| | ・国内植林関連 | 0 | 30 | |
| | ・海外植林関連 | 778 | 0 | |
| | ・省エネルギー活動 | 641 | 製造費用に含む | |
| ③資源循環コスト | 3 | 699 | | |
| | | | | |
| | ・古紙等の製品リサイクル処理 | 0 | 製造費用に含む | |
| | ・工場廃棄物の削減・再利用・処理等 | 3 | 699 | |
| (2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト） | | 2,042 | 400 | |
| 内 訳 | ①容器・包装材等の回収・リサイクル | 2,042 | 400 | |
| | ②グリーン調達 | 0 | 0 | |
| (3) 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト） | | 2 | 8 | |
| 内 訳 | ①環境教育等 | 0 | 1 | |
| | ②環境管理システム構築・認証取得等 | 2 | 5 | |
| | ③環境保全運営費等 | | 2 | |
| (4) 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト） | | 0 | 8 | |
| (5) 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト） | | 5 | 33 | |
| 内 訳 | ①緑化・環境美化等 | 5 | 32 | |
| | ②環境情報公開 | 0 | 1 | |
| (6) 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト） | ・公害健康賦課金 | 0 | 91 | |
| 合 計 | | 4,207 | 2,756 | |

（「投資額」は社内認許ベースにて計上しています）

単位：百万円

| 項目 | 内容等 | 金額 |
|-------------|-----|--------|
| 当該期間の投資額の総額 | | 10,207 |

（「当該期間の投資額の総額」には、海外植林関連投資等の財務投資額および無形固定資産の取得は含まれていません）

| 環境保全効果 | |
|---|--|
| 効果の内容 | 環境負荷指標 (2003年度対比) |
| (1) 事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果) ・ 有害大気汚染物質の削減効果 ・ エネルギー消費の削減効果 ・ 温室効果ガスの排出抑制 ・ 海外植林の推進効果 | ホルムアルデヒド排出削減 0.17t/年増加 クロロホルム排出削減 0.2% 削減 (▲0.1トン) ベンゼン排出削減 排出なし 省エネルギー対策効果 2,034kL (重油換算) 化石エネルギー原単位 (対1990年度) 11.2% 削減 (重油換算 41,708kWh/トン) CO ₂ 排出量 1,281千トン→1,172千トン (CO ₂ 換算) (対前年比: 8.5%削減) 植林面積増加 2,618ha 増加 |
| (2) 上・下流で生じる環境保全効果 (上・下流効果) ・ 製品等の資源循環効果 ・ 包装材等の回収活用効果 | 古紙利用率 0.4% 増加 (5.9%→6.3%) パレット回収率 16.9% 増加 (50.3%→67.2%) |
| (3) その他の環境保全効果 ・ 社会活動効果 | 割り箸回収量 (2004年度実績) 33.7トン (絶乾換算) |

単 位 : 百万円

| 環境保全対策に伴う経済効果 | |
|--------------------|-----|
| 効果の内容 | 金 額 |
| 原料流失防止による費用削減 (注1) | 163 |
| 省エネルギーによる費用削減 | 131 |
| リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減 | |
| ・ 回収パレット再利用効果 (注2) | 254 |
| ・ 有効資源化による売却益 | 32 |
| 合 計 | 580 |

(注1) 目標設定した基準と実績との差額を「経済効果金額」として計上しています。

(注2) 新規購入費用と再生費用との差額を「経済効果金額」として計上しています。

(1) 集計要領

- 1) 環境省による「環境ガイドブック2002年版」に準拠しました。
- 2) 適用範囲は、三菱製紙株式会社のみで、グループ会社（関係会社）は含みません。
- 3) 集計対象期間は、2004年4月1日から2005年3月31日までです。
- 4) 環境保全効果の金額および物量は、原則として対前年比としました。

(2) 2004年度集計結果

三菱製紙における2004年度の環境コストの総額は、6,963百万円(投資額: 4,207百万円・費用額: 2,756百万円)でした。

三菱製紙の2004年度の環境コストのうち、投資額は4,207百万円で、地球環境保全に向けた廃棄物発電設備の建設をはじめ、数々の省エネルギー投資、海外植林に費やした他、水質改善のために八戸工場でECF漂白の比率を50%から80%まであげる事業が主なところ。一方、費用額は2,756百万円で、約50%を公害防止関連の費用が占めています。これは、各工場における水質汚濁防止、大気汚染対策などの環境規制の遵守

に注力し、一貫して工場周辺地域における環境保全に務めている三菱製紙の姿勢を現すものです。

尚、今年度の化石エネルギー原単位は昨年度比11.2%減と大きく向上致しました。これは八戸工場の廃棄物ボイラーが稼働を始めたことによります。

(3) 海外植林の投資と費用について

三菱製紙では、チリ、タスマニア、エクアドル、オーストラリアの各国に、それぞれ現地法人の植林会社を設立させています。海外植林は長期間にわたっての投資を要しますが、当社では植林事業を単なる原料の確保目的とするのではなく、炭素固定化や資源保全など地球環境への貢献をも目的に含めて、現地法人の「信用保証」などの形で積極的に海外植林への投資をおこなっています。一方、これらの海外植林の維持運営に関わる直接の費用については、これらの関連子会社の費用として計上されています。

したがって、海外植林につきましては、環境会計の投資額として三菱製紙のコストとして計上していますが、費用分の集計からは除外しています。